

第131回決算公告

平成17年6月29日

群馬県前橋市六供町370番地

株式会社 上毛

代表取締役社長 麻生 正紀

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,181,271	流 動 負 債	369,617
現 金 及 び 預 金	827,779	買 掛 金	103,619
受 取 手 形 金	9,754	短 期 借 入 金	100,000
売 掛 金	58,330	1年以内返済予定長期借入金	60,000
有 価 証 券	275	未 払 金	17,854
販 売 用 不 動 産	1,147,034	未 払 費 用	2,795
製 品 ・ 商 品	75,576	前 受 金	39,545
原 材	1,157	未 払 法 人 税 等	8,409
仕 掛 品	5,376	前 受 収 益	19
前 渡 金	12,812	賞 与 引 当 金	4,063
前 払 費 用	11,414	未 払 消 費 税	23,771
前 払 金	6,641	そ の 他 流 動 負 債	9,538
未 収 入 金	1,822	固 定 負 債	390,800
短 期 貸 付 金	30,000	長 期 借 入 金	135,000
そ の 他 流 動 資 産	868	繰 延 税 金 負 債	22
貸 倒 引 当 金	7,573	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	88,360
固 定 資 産	1,008,881	退 職 給 付 引 当 金	22,214
有 形 固 定 資 産	640,537	預 り 敷 金	145,203
建 物	450,826	負 債 合 計	760,418
構 築 物	130		
機 械 装 置	3,676	資 本 の 部	
車 両 運 搬 具	4,419	資 本 金	2,025,685
工 具 器 具 備 品	4,843	資 本 剰 余 金	392,092
土 地	176,641	資 本 準 備 金	392,092
無 形 固 定 資 産	11,000	利 益 剰 余 金	117,295
ソ フ ト ウ ェ ア	9,344	利 益 準 備 金	2,500
電 話 加 入 権	1,656	当 期 未 処 理 損 失	119,795
投 資 そ の 他 の 資 産	357,343	土 地 再 評 価 差 額 金	130,353
投 資 有 価 証 券	212,042	株 式 等 評 価 差 額 金	33
出 資	405	自 己 株 式	1,134
長 期 前 払 費 用	94,500	資 本 合 計	2,429,734
破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	33,547		
敷 金 保 証 金	40,134	負 債 及 び 資 本 合 計	3,190,152
差 入 保 証 金	10,000		
そ の 他 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	510		
貸 倒 引 当 金	33,797		
資 産 合 計	3,190,152		

損益計算書

平成16年4月1日か
ら
(平成17年3月31日ま
で)

(単位：千円，千円未満切捨て)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益 高	2,774,739
		営業 費 用 原 価	2,194,035
		販売費及び一般管理費	406,721
		営業 利 益	173,981
営 業 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益	
		受 取 利 息	1,586
		出 資 金 運 用 利 益	9,451
		そ の 他 営 業 外 収 益	6,500
		営 業 外 費 用	
		支 払 利 息	30,571
		新 株 発 行 費 償 却	9,868
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,048
	そ の 他 営 業 外 費 用	3,151	
	経 常 利 益		145,879
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		固 定 資 産 売 却 益	34
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	134,782
		そ の 他 特 別 利 益	5,055
	特 別 損 失		
		固 定 資 産 売 却 除 却 損	588
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,562
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	18,515
		退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	5,143
		た な 卸 資 産 処 分 損	6,473
	た な 卸 資 産 評 価 損	29,194	
	建 物 解 体 費 用	10,952	
	建 物 解 体 費 用		92,430
税 引 前 当 期 純 利 益			193,322
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			3,251
当 期 純 利 益			190,070
前 期 繰 越 損 失			309,866
当 期 未 処 理 損 失			119,795

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により
処理し、売却原価は総平均法により
算出しております。)

時価のないもの... 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

.....移動平均法による原価法

販売用不動産

.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
機 械 装 置	5～14年
車両運搬具	2～5年

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....均等償却

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....商法施行規則に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(25,719千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前期において、投資その他の資産の「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資(前期73,496千円)は、証券取引法改正(平成16年12月1日施行)に伴い「投資有価証券」(今期55,819千円)に含めて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)については、販売費及び一般管理費に計上していません。

この結果、販売費及び一般管理費が5,158千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,158千円減少しております。

(所有目的の変更)

所有目的の変更により建物から販売用不動産へ1,222,599千円、構築物から販売用不動産へ890千円、土地から販売用不動産へ803,844千円、借地権から販売用不動産へ110,978千円振替えております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 184,526千円 |
| 2. 担保に供している資産 | 51,000千円 |
| 預金 | 794,123千円 |
| 販売用不動産 | 1,718千円 |
| 3. 受取手形割引高 | |
| 4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 | |
| 再評価を行った日 | 平成14年3月31日 |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 58,921千円 |
| 5. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額 | 120,929千円 |
| 6. 土地の再評価に関する法律第7条第1項の規定により純資産額より控除される額 | 130,353千円 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 33千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|-------|
| 1. 1株当り当期純利益 | 6円80銭 |
|--------------|-------|